



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <https://www.sanyeiCorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,625	△33.1	△479	—	△440	—	△512	—
2020年3月期第1四半期	9,901	△0.2	83	—	119	—	70	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △397百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△217.10	—
2020年3月期第1四半期	29.99	29.46

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	20,637	11,020	52.9	4,622.92
2020年3月期	22,193	11,417	51.0	4,792.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,914百万円 2020年3月期 11,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△33.1	△900	—	△900	—	△900	—	△381.21
通期	31,000	△24.8	△1,500	—	△1,500	—	△1,600	—	△677.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2021年3月期1Q	2,552,946株	2020年3月期	2,552,946株
2021年3月期1Q	192,014株	2020年3月期	193,614株
2021年3月期1Q	2,359,865株	2020年3月期1Q	2,346,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、人の移動や経済活動が世界規模で制限されたため、大幅な後退を余儀なくされました。5月以降、徐々に経済活動の制限解除が行われましたが、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、第三波の懸念を背景に、消費者の購買意欲の本格的回復には至っておらず、加えて、米中貿易摩擦の激化や香港問題等の外的リスク要因もあり、極めて不透明な状況が継続しました。

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供する「OEM事業」と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売する「ブランド事業」という二つの事業とその相乗効果を追求するビジネスモデルを展開しております。

当第1四半期連結累計期間のOEM事業は、新型コロナウイルスの影響により世界的に需要が減少しましたが、当社グループにおいても、それに伴う受注減少から、大幅な減収となりました。ブランド事業におきましては、巣ごもり需要から家具家庭用品事業セグメントにおけるEコマースは好調に推移したものの、実店舗においては自粛要請および自粛ムードが高まる中での運営を強いられたことで減収となり、事業全体でも減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比33.1%減少の66億2千5百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比7億8千7百万円減少の19億7千2百万円となりました。営業利益、経常利益につきましても、売上高の減少により、それぞれ前年同期比5億6千3百万円減少の4億7千9百万円の損失、同5億5千9百万円減少の4億4千万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比5億8千2百万円減少の5億1千2百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比27.8%減少の33億2千1百万円となりました。OEM事業では、国内外ともにコロナ禍での出荷減により大きく減少となりました。一方、ブランド事業においては、「MINT(ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、自粛期間中の巣ごもり需要によるEコマース市場の底上げもあり、前年同期比大きく伸長しました。

セグメント利益につきましては、OEM事業での売上高の減少を主因に、前年同期比1億1千6百万円減少の1億3千6百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比43.4%減少の18億8千8百万円となりました。OEM事業では、コロナ禍でトラベル商材の需要が大きく落ち込んだことなどにより、国内外ともに大幅な売上減少となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する㈱ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げが減少しました。

セグメント利益につきましては、売上減少により、前年同期比で4億1千2百万円減少し、4億3千2百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比36.1%減少の9億8百万円となりました。OEM事業では、特に海外においてコロナ禍での出荷減が響き、大きく減収となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う㈱ゼリックコーポレーションにおいて、昨年末に発売したドライヤー等が好調に推移したこともあり、増収となりました。

セグメント利益につきましては、ブランド事業においては増益となりましたが、OEM事業での減益が響き、前年同期比8千4百万円減少し、1千9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円減少の206億3千7百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」「投資有価証券」がそれぞれ6億1千9百万円、2億5千2百万円増加した一方、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」がそれぞれ10億7千2百万円、13億7千万円減少しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が12億3千6百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が1億9千5百万円増加した一方、「利益剰余金」が5億1千2百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は52.9%、1株当たり純資産は4,622円92銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、2020年7月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,432	4,002,691
受取手形及び売掛金	3,849,321	2,478,967
商品及び製品	6,852,923	7,472,770
仕掛品	37,166	32,080
原材料及び貯蔵品	131,645	161,598
前渡金	43,536	59,365
前払費用	192,876	142,996
その他	386,575	364,996
貸倒引当金	△8,361	△7,622
流動資産合計	16,561,118	14,707,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,827	1,296,539
機械装置及び運搬具(純額)	185,138	167,454
工具、器具及び備品(純額)	241,694	207,138
土地	665,828	665,828
リース資産(純額)	8,068	27,030
建設仮勘定	57,483	119,255
その他	81,530	81,356
有形固定資産合計	2,502,571	2,564,603
無形固定資産	823,833	812,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,651	1,747,827
長期貸付金	11,561	11,451
繰延税金資産	30,733	62,522
その他	804,452	769,494
貸倒引当金	△36,168	△38,976
投資その他の資産合計	2,306,230	2,552,318
固定資産合計	5,632,634	5,929,258
資産合計	22,193,752	20,637,102

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,176,099	939,811
短期借入金	1,908,830	2,320,000
リース債務	82,849	88,459
未払法人税等	481,797	370,694
賞与引当金	365,800	314,679
役員賞与引当金	29,920	5,549
未払金	1,048,817	855,200
未払費用	378,164	322,295
未払消費税等	62,677	62,947
商品自主回収関連損失引当金	40,229	34,483
その他	338,394	285,634
流動負債合計	6,913,581	5,599,756
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,250,000	1,250,000
リース債務	5,333	18,715
繰延税金負債	76,388	205,831
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	191,923	191,777
役員退職慰労引当金	57,992	59,716
資産除去債務	245,259	250,692
その他	15,407	20,292
固定負債合計	3,862,362	4,017,084
負債合計	10,775,943	9,616,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	688,256	690,204
利益剰余金	9,552,012	9,039,677
自己株式	△384,341	△381,165
株主資本合計	10,856,842	10,349,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,736	612,885
繰延ヘッジ損益	27,802	△6,641
土地再評価差額金	158,741	158,741
為替換算調整勘定	△153,131	△200,226
その他の包括利益累計額合計	451,148	564,758
新株予約権	78,828	73,705
非支配株主持分	30,990	32,166
純資産合計	11,417,809	11,020,261
負債純資産合計	22,193,752	20,637,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,901,498	6,625,759
売上原価	7,141,516	4,653,066
売上総利益	2,759,982	1,972,692
販売費及び一般管理費		
販売費	591,718	501,401
一般管理費	2,084,587	1,950,709
販売費及び一般管理費合計	2,676,306	2,452,110
営業利益又は営業損失(△)	83,675	△479,418
営業外収益		
受取利息	7,141	11,219
受取配当金	21,577	20,601
有価証券売却益	2,439	—
デリバティブ評価益	3,423	—
為替差益	10,769	2,459
助成金収入	—	15,231
その他	6,597	2,111
営業外収益合計	51,948	51,622
営業外費用		
支払利息	10,871	6,930
有価証券売却損	4,289	—
デリバティブ評価損	—	5,209
その他	955	527
営業外費用合計	16,116	12,667
経常利益又は経常損失(△)	119,508	△440,463
特別利益		
投資有価証券売却益	9,621	474
特別利益合計	9,621	474
特別損失		
固定資産除却損	1,560	500
特別損失合計	1,560	500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127,569	△440,488
法人税、住民税及び事業税	114,763	41,791
法人税等調整額	△58,086	28,879
法人税等合計	56,677	70,670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,891	△511,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	1,175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,379	△512,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,891	△511,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479,214	195,148
繰延ヘッジ損益	4,092	△34,443
為替換算調整勘定	17,451	△47,094
その他の包括利益合計	△457,671	113,609
四半期包括利益	△386,779	△397,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,291	△398,725
非支配株主に係る四半期包括利益	512	1,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,600,379	3,334,801	1,422,004	9,357,184	544,313	9,901,498	—	9,901,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731	10,946	2,661	15,340	24,400	39,740	△39,740	—
計	4,602,110	3,345,748	1,424,666	9,372,524	568,714	9,941,239	△39,740	9,901,498
セグメント利益又 は損失(△)	252,815	△20,346	64,587	297,055	2,610	299,666	△215,990	83,675

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,990千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,321,164	1,888,259	908,258	6,117,683	508,075	6,625,759	—	6,625,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,740	1,374	3,115	21,656	24,771	△24,771	—
計	3,321,164	1,890,000	909,633	6,120,798	529,731	6,650,530	△24,771	6,625,759
セグメント利益又 は損失(△)	136,621	△432,405	△19,670	△315,454	16,109	△299,344	△180,073	△479,418

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,073千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。